

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	12,049,656	12,204,578	16,415,428
経常利益 (千円)	62,889	351,833	86,958
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	121,679	175,737	628,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,445	206,279	648,694
純資産額 (千円)	4,497,319	4,372,571	3,898,015
総資産額 (千円)	18,767,566	18,627,062	17,855,069
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	25.69	36.98	132.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		36.88	
自己資本比率 (%)	22.7	22.5	20.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	10.39	6.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期及び第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、労働力不足の深刻化や中国経済の減速及び米中の貿易摩擦等に加え、昨年10月からの消費税率の引上げによる影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力しながら、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、乗用車販売事業において昨年10月からの消費税率の引上げとメーカー側の新型車販売延期の影響により新車販売台数が減少しましたが、運送事業及び倉庫事業においてアウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業、トランクルーム事業での取引高が堅調に推移したことなどにより、12,204百万円（対前年同四半期比101.3%）となりました。利益面におきましては、増収効果とアグリ事業及び採石事業の固定費等の負担が減少したことなどにより、営業利益は340百万円（対前年同四半期比317.1%）、経常利益は351百万円（対前年同四半期比559.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175百万円（前年同期は121百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び物流機器等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は4,085百万円（対前年同四半期比104.1%）となりました。営業利益は、増収効果と自社トラック輸送の粗利益率が向上したことなどにより、51百万円（対前年同四半期比156.3%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、情報管理サービス及び化学製品等の取扱高が増加したことなどにより、営業収益は2,324百万円（対前年同四半期比115.0%）となりました。営業利益は、増収効果により、517百万円（対前年同四半期比128.6%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、昨年10月からの消費税率の引上げとメーカー側の新型車販売延期の影響により新車販売台数が減少し、営業収益は5,383百万円（対前年同四半期比93.9%）となりました。営業利益は、減収の影響と人件費等の増加により、81百万円（対前年同四半期比45.6%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、営業収益は195百万円（対前年同四半期比100.4%）となりました。営業利益は、56百万円（対前年同四半期比164.8%）となりました。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品の店舗販売及びインターネット販売が増加したことにより、営業収益は60百万円（対前年同四半期比131.5%）となりました。営業損益は、固定費等を吸収できる収益の確保までは至らず、37百万円の損失（前年同期は133百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、リース事業において取引物件が減少しましたが、採石事業において在庫製品（碎石）の一部売却などにより、営業収益は269百万円（対前年同四半期比104.3%）となりました。営業損益は、採石事業の固定費等の負担が減少しましたが、リース物件の減少などにより、5百万円の損失（前年同期は116百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、18,627百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、5,653百万円となりました。これは、現金及び預金が913百万円増加したものの、短期貸付金（その他）が536百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、12,973百万円となりました。これは、長期貸付金（その他）が631百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、14,254百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、6,582百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が182百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、7,672百万円となりました。これは、長期借入金が435百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、4,372百万円となりました。これは、自己株式が333百万円減少したことなどによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,736,200	47,362	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		47,362	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,400		914,400	16.18
計		914,400		914,400	16.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,361	2,793,043
受取手形及び営業未収入金	1 1,784,874	1 1,779,385
商品	781,839	718,668
貯蔵品	13,498	13,947
その他	1,122,133	544,268
貸倒引当金	293,788	195,369
流動資産合計	5,287,918	5,653,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,070,335	2,984,085
機械装置及び運搬具(純額)	2,042,510	1,957,578
土地	5,006,316	5,034,577
建設仮勘定	382,777	481,110
その他(純額)	355,637	357,433
有形固定資産合計	10,857,576	10,814,784
無形固定資産	53,206	47,350
投資その他の資産		
その他	2,073,017	2,656,277
貸倒引当金	416,650	545,294
投資その他の資産合計	1,656,367	2,110,983
固定資産合計	12,567,150	12,973,118
資産合計	17,855,069	18,627,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 1,664,986	1 1,482,578
短期借入金	1,215,000	1,221,000
1年内返済予定の長期借入金	2,315,908	2,383,411
リース債務	184,075	206,519
未払法人税等	96,330	64,417
賞与引当金	77,360	46,055
役員賞与引当金	14,000	-
その他	1,174,835	1,178,153
流動負債合計	6,742,495	6,582,137
固定負債		
長期借入金	5,903,764	6,339,450
リース債務	610,369	664,769
役員退職慰労引当金	169,372	169,422
退職給付に係る負債	216,098	225,184
資産除去債務	40,876	41,273
その他	274,077	232,253
固定負債合計	7,214,558	7,672,353
負債合計	13,957,054	14,254,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,183,059	1,181,784
利益剰余金	1,884,508	2,001,037
自己株式	603,694	269,961
株主資本合計	3,726,609	4,175,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	20,570
為替換算調整勘定	4,116	3,177
退職給付に係る調整累計額	2,633	3,397
その他の包括利益累計額合計	474	20,351
新株予約権	22,733	17,759
非支配株主持分	148,197	158,863
純資産合計	3,898,015	4,372,571
負債純資産合計	17,855,069	18,627,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	12,049,656	12,204,578
営業原価	10,385,886	10,328,633
営業総利益	1,663,769	1,875,944
販売費及び一般管理費	1,556,416	1,535,486
営業利益	107,352	340,458
営業外収益		
受取利息	14,791	12,612
受取配当金	7,287	8,525
投資有価証券売却益	-	1,843
受取保険金	197	32,842
為替差益	4,092	-
持分法による投資利益	2,470	-
その他	17,851	24,323
営業外収益合計	46,689	80,148
営業外費用		
支払利息	58,124	53,269
持分法による投資損失	-	2,304
貸倒引当金繰入額	23,850	-
その他	9,179	13,198
営業外費用合計	91,153	68,772
経常利益	62,889	351,833
特別利益		
固定資産売却益	13,813	2,484
出資金売却益	20,341	-
権利譲渡益	31,000	-
その他	11,231	-
特別利益合計	76,387	2,484
特別損失		
固定資産売却損	7,398	7,638
固定資産除却損	21,130	2,498
減損損失	14,910	-
貸倒引当金繰入額	154,870	23,674
投資有価証券評価損	40	-
出資金評価損	-	3,000
その他	653	-
特別損失合計	199,002	36,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59,726	317,507
法人税、住民税及び事業税	112,966	78,758
法人税等調整額	71,598	52,345
法人税等合計	41,368	131,103
四半期純利益又は四半期純損失()	101,095	186,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,583	10,666
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	121,679	175,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	101,095	186,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,967	21,579
為替換算調整勘定	1,350	1,222
退職給付に係る調整額	866	763
持分法適用会社に対する持分相当額	866	2,161
その他の包括利益合計	13,349	19,876
四半期包括利益	114,445	206,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,029	195,613
非支配株主に係る四半期包括利益	20,583	10,666

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	10,824千円	7,484千円
電子記録債権	1,241千円	2,038千円
電子記録債務	4,983千円	3,255千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	525,020千円	510,482千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,923,581	1,970,391	5,731,788	194,490	44,547	184,856	12,049,656		12,049,656
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,618	51,273	3,539		1,090	73,335	131,858	131,858	
計	3,926,200	2,021,665	5,735,328	194,490	45,637	258,192	12,181,514	131,858	12,049,656
セグメント利益又は損失 ()	32,921	402,665	179,115	34,184	133,918	116,296	398,671	291,318	107,352

(注) 1 セグメント利益の調整額 291,318千円は、セグメント間取引消去40,998千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,317千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,080,489	2,272,836	5,381,624	195,180	58,866	215,581	12,204,578		12,204,578
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,098	51,294	2,320		1,153	53,794	113,660	113,660	
計	4,085,588	2,324,130	5,383,945	195,180	60,019	269,375	12,318,239	113,660	12,204,578
セグメント利益又は損失 ()	51,449	517,749	81,752	56,342	37,243	5,462	664,588	324,129	340,458

(注) 1 セグメント利益の調整額 324,129千円は、セグメント間取引消去11,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 336,129千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	25円69銭	36円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	121,679	175,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	121,679	175,737
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,593	4,751,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		36円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		13,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第61期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。